



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL <https://store.alpen-group.jp/corporate>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 敦之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0121
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月12日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	244,540	5.3	5,062	△29.2	6,930	△22.9	5,469	3.0
2022年6月期	232,332	△0.4	7,153	△52.6	8,988	△46.6	5,310	△50.7

(注) 包括利益 2023年6月期 6,826百万円 (30.6%) 2022年6月期 5,226百万円 (△54.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	141.48	—	4.8	3.6	2.1
2022年6月期	135.69	—	4.8	4.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 一百万円 2022年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	186,505	115,700	62.0	3,002.60
2022年6月期	193,299	111,328	57.6	2,869.89

(参考) 自己資本 2023年6月期 115,700百万円 2022年6月期 111,328百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	5,785	△6,746	△9,866	18,238
2022年6月期	△4,700	△7,546	△15,916	29,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,959	36.8	1.8
2023年6月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,936	35.3	1.7
2024年6月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		45.3	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	8.1	3,370	△15.1	3,965	△14.5	2,670	△14.5	69.29
通期	265,000	8.4	6,700	32.4	7,960	14.9	4,250	△22.3	110.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：有
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年6月期	38,888,000株	2022年6月期	38,888,000株
2023年6月期	354,666株	2022年6月期	96,148株
2023年6月期	38,661,006株	2022年6月期	39,136,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	242,332	5.5	4,991	△29.9	6,810	△23.6	5,469	3.0
2022年6月期	229,777	△0.5	7,117	△49.2	8,910	△43.3	5,307	△68.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	141.47	—
2022年6月期	135.63	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	184,782	114,787	62.1	2,978.93
2022年6月期	191,856	110,590	57.6	2,850.86

(参考) 自己資本 2023年6月期 114,787百万円 2022年6月期 110,590百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(表示方法の変更)	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日～2023年6月30日）における事業環境は、新型コロナウイルス感染症にかかる行動制限や水際対策の緩和が進み、社会経済活動も正常化へ向かったことで国内景気は持ち直しの動きとなりました。しかしながら、資源・エネルギー価格の高騰や急激な為替変動を受けて広範囲で物価上昇が続いているほか、海外経済の減速懸念もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

消費環境におきましては、外出機会の増加に伴って個人消費に持ち直しの動きが続いているものの、物価上昇を背景に節約志向の高まりも見られております。スポーツ用品小売業界におきましては行動制限がとられなくなったことで部活を中心としたスポーツ需要の回復が強まっている一方、アウトドアレジャーなどは、レジャー需要の分散による伸び悩みも見られました。

このような状況のもと、当社グループは、新規出店を進めるとともに、既存店における商品構成の見直しや売場改装の実施、店舗スタッフの専門性を高める教育の充実など、実店舗の販売力強化への投資を行い、売上の向上に努めてまいりました。

また、ECサイトのサービス改善や店舗との連携強化、アプリ会員の方への情報発信の充実など、デジタル領域の取り組みも引き続き進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前年を上回ることとなりました。主な商品部門別の概要といたしましては以下のとおりとなります。

ゴルフ用品の既存店売上高は前年実績をやや下回る結果となりました。コロナ禍をきっかけとしたゴルフの市場拡大には一巡感が見られるようになっております。当社としてはアパレル・小物類の取扱い拡大や、セール強化によって需要確保に努めましたが、旅行などのレジャーの回復が進むにつれ、売上が伸び悩み傾向となりました。

競技・一般スポーツ用品、スポーツライフスタイル用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。競技・一般スポーツにつきましては、様々な場面でスポーツ活動の再開が進んだことから、全体的に需要回復が強まりました。品揃えを強化しているサッカーやバスケットボール、ランニングなどが特に好調な推移となりました。スポーツライフスタイル用品につきましても、外出機会の回復によってシューズ・アパレルなどの需要が全般的に回復し、特に商品・売場ともに強化しているシューズ類は好調な推移が続きました。

アウトドア用品の既存店売上高は前年実績を下回る結果となりました。アウトドアアパレルやトレッキングなどのアイテムは好調であったものの、主力となるキャンプ用品が低調な推移となりました。コロナ禍の収束でレジャー需要が分散する中、キャンプ市場における在庫過多の改善が進まず、当社においても値下げを強めて在庫処分を図る動きが中心となりました。

ウインター用品の既存店売上高は前年実績を上回る結果となりました。適切な時期に一定の降雪があったことに加え、商品構成や展開店舗の見直しを行ったことで好調な推移となりました。

利益面につきましては、過剰在庫・滞留在庫の消化を進めたことや、プライベートブランド商品の原価上昇が響き、売上総利益率が低下いたしました。また販売費及び一般管理費は、前期に出店した店舗分の経費が増加したことに加え、光熱費を中心とした各種経費の値上がりの影響によって前年を上回りました。これらの結果として、当連結会計年度の営業利益は前年を下回ることとなりました。

店舗の出退店の状況につきましては、スポーツ業態4店舗、ゴルフ業態1店舗、アウトドア業態1店舗を出店し、スポーツ業態3店舗、ゴルフ業態1店舗、その他3店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末の店舗数はスポーツ業態185店舗、ゴルフ業態196店舗、アウトドア業態21店舗、の計402店舗となり、売場面積は1,728坪増加し255,616坪となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は244,540百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益5,062百万円（同29.2%減）、経常利益6,930百万円（同22.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,469百万円（同3.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6,794百万円減少し、186,505百万円となりました。主な要因は、繰延税金資産が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,166百万円減少し、70,804百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金と長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4,371百万円増加し、115,700百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ10,820百万円減少し、18,238百万円となりました。

営業活動の結果、獲得した資金は5,785百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益4,711百万円の計上により資金が増加したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は6,746百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出5,628百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は9,866百万円となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出6,500百万円および配当金の支払額1,935百万円により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	52.4	56.3	52.3	57.6	62.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.4	37.3	55.7	40.6	40.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	3.0	0.5	—	0.5
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	70.8	445.6	—	105.0

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※有利子負債は、連結財務諸表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象にしております。

※利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

※2019年6月期及び、2022年6月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、長期化するインフレを受けた消費の減退や、海外経済の減速による景気下振れリスクなどが懸念され、さらには業界の垣根を越えた競争の激化によって、厳しい経営環境が続くことが予想されております。その一方で、コロナ禍の収束による社会経済活動の正常化の動きは加速していくことが見込まれており、落ち込んでいたスポーツ需要の一層の回復や、海外観光客の増加によるインバウンドの拡大など、販売環境の改善も見込まれております。

このような状況の下、当社グループは、回復が進むスポーツ領域を中心に新規出店と既存店の強化を進めてまいります。「スポーツデポ」「アルペン」におきましては、需要変化に合わせた商品構成の見直しや売場改装、各カテゴリーの専門性強化によって、競合他社との差別化を図ってまいります。

また、コロナ禍をきっかけとした需要拡大に一巡感の見られるゴルフ、アウトドア領域におきましても、「ゴルフ5」ではクラブフィッティングなどの接客力やアパレル・小物類の品揃えを強化し、「アルペンアウトドアーズ」ではキャンプ以外のアウトドアアイテムの取り扱い拡大によって、それぞれの市場におけるシェアの拡大に取り組んでまいります。

デジタル領域においても、ECの売上成長に向けた取り組みを加速するとともに、会員プログラムの顧客データを活用したマーケティング強化や、店舗・EC間の連携を深めるOMOの推進によって、スポーツ専門店No.1としての充実した、より満足いただけるサービスの提供を実現してまいります。

コスト面におきましては、新規出店のほか、業務システムの刷新や物流網の再編などによって一時的な経費の増大を見込んでおりますが、これらのデジタル技術や設備の導入によって、業務の徹底的な効率化と生産性の向上を図り、将来的な業績改善の体制を整えてまいります。

以上の施策により、次期（2024年6月期）の業績見通しにつきましては、連結売上高265,000百万円、連結営業利益6,700百万円、連結経常利益7,960百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,250百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、消費者の健康で豊かな生活の実現に貢献することを通じて、将来にわたっての企業体質の充実と事業展開の拡大をはかり、株主に対する利益還元と自己資本利益率の向上を基本方針としております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本とし、業績の進捗状況に応じて配当性向を勘案のうえ、株主に対し積極的な利益還元を行う方針であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される小売業界内における競争の激化に対処すべく、経営基盤の更なる充実・強化のため有効投資に活用する方針であります。2023年6月期の期末配当につきましては1株当たり25円を予定し、第2四半期末配当金1株当たり25円と合わせて年間50円の配当を予定しております。

なお、次期（2024年6月期）の配当につきましては、年間50円（第2四半期末配当25円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,905	17,510
売掛金	9,962	10,876
商品及び製品	69,891	68,963
その他	4,535	4,387
貸倒引当金	△95	△107
流動資産合計	113,199	101,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 79,800	※1 82,364
減価償却累計額	△58,652	△60,647
建物及び構築物 (純額)	※1 21,147	※1 21,717
土地	※1 13,548	※1 13,470
リース資産	6,194	5,156
減価償却累計額	△3,523	△3,188
リース資産 (純額)	2,670	1,968
その他	16,209	18,841
減価償却累計額	△10,059	△11,189
その他 (純額)	6,150	7,651
有形固定資産合計	43,517	44,808
無形固定資産		
3,718		3,194
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	3,564
差入保証金	19,159	19,188
退職給付に係る資産	756	1,213
繰延税金資産	4,655	6,985
その他	※1 9,157	※1 8,936
減価償却累計額	△2,927	△2,969
その他 (純額)	※1 6,229	※1 5,967
貸倒引当金	△73	△48
投資その他の資産合計	32,864	36,870
固定資産合計	80,100	84,873
資産合計	193,299	186,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 46,874	※1 40,805
1年内返済予定の長期借入金	※1 6,500	※1 3,000
契約負債	2,687	2,731
引当金	289	300
その他	15,060	14,051
流動負債合計	71,412	60,888
固定負債		
長期借入金	※1 3,000	—
リース債務	3,041	2,442
引当金	936	895
退職給付に係る負債	84	93
資産除去債務	1,657	4,731
その他	1,839	1,754
固定負債合計	10,558	9,916
負債合計	81,971	70,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,626	21,626
利益剰余金	74,183	77,716
自己株式	△182	△701
株主資本合計	110,790	113,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	181	1,365
為替換算調整勘定	89	1
退職給付に係る調整累計額	266	528
その他の包括利益累計額合計	538	1,895
純資産合計	111,328	115,700
負債純資産合計	193,299	186,505

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	232,332	244,540
売上原価	※1 139,813	※1 150,325
売上総利益	92,519	94,214
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,947	25,037
退職給付費用	415	358
賞与引当金繰入額	256	265
賃借料	21,844	23,265
その他	38,901	40,225
販売費及び一般管理費合計	85,366	89,151
営業利益	7,153	5,062
営業外収益		
受取利息	112	101
不動産賃貸料	1,021	1,010
その他	1,426	1,399
営業外収益合計	2,561	2,512
営業外費用		
支払利息	110	94
不動産賃貸費用	481	480
その他	134	68
営業外費用合計	726	643
経常利益	8,988	6,930
特別利益		
固定資産売却益	※2 44	※2 185
受取精算金	—	490
為替換算調整勘定取崩益	—	111
その他	51	30
特別利益合計	95	818
特別損失		
減損損失	※3 821	※3 2,840
その他	48	198
特別損失合計	870	3,038
税金等調整前当期純利益	8,214	4,711
法人税、住民税及び事業税	2,955	2,077
法人税等調整額	△51	△2,836
法人税等合計	2,903	△758
当期純利益	5,310	5,469
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,310	5,469

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	5,310	5,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	1,184
為替換算調整勘定	65	△88
退職給付に係る調整額	△205	261
その他の包括利益合計	△84	1,356
包括利益	5,226	6,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,226	6,826
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	73,877	△2,482	108,184
当期変動額					
剰余金の配当			△1,959		△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益			5,310		5,310
自己株式の取得				△759	△759
自己株式の消却		△6	△3,045	3,051	—
譲渡制限付株式報酬		5		8	13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	306	2,300	2,605
当期末残高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	125	24	472	622	108,807
当期変動額					
剰余金の配当					△1,959
親会社株主に帰属する当期純利益					5,310
自己株式の取得					△759
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	65	△205	△84	△84
当期変動額合計	56	65	△205	△84	2,521
当期末残高	181	89	266	538	111,328

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,163	21,626	74,183	△182	110,790
当期変動額					
剰余金の配当			△1,936		△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益			5,469		5,469
自己株式の取得				△537	△537
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬			△0	18	18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,533	△518	3,014
当期末残高	15,163	21,626	77,716	△701	113,805

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	181	89	266	538	111,328
当期変動額					
剰余金の配当					△1,936
親会社株主に帰属する当期純利益					5,469
自己株式の取得					△537
自己株式の消却					—
譲渡制限付株式報酬					18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,184	△88	261	1,356	1,356
当期変動額合計	1,184	△88	261	1,356	4,371
当期末残高	1,365	1	528	1,895	115,700

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,214	4,711
減価償却費	5,535	5,692
のれん償却額	140	140
契約負債の増減額(△は減少)	665	44
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△41	△41
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△31	△79
差入保証金等の家賃相殺額	455	352
受取利息及び受取配当金	△115	△141
支払利息	110	94
デリバティブ評価損益(△は益)	△2	2
固定資産除売却損益(△は益)	△24	△178
為替換算調整勘定取崩益	—	△111
減損損失	821	2,840
売上債権の増減額(△は増加)	△1,598	△926
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,611	850
仕入債務の増減額(△は減少)	△726	△7,967
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,482	2,635
その他	△197	△162
小計	2,112	7,752
利息及び配当金の受取額	12	46
利息の支払額	△64	△55
法人税等の還付額	176	5
法人税等の支払額	△6,936	△1,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,700	5,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,499	—
投資有価証券の償還による収入	500	—
有形固定資産の取得による支出	△3,856	△5,628
有形固定資産の売却による収入	63	185
無形固定資産の取得による支出	△620	△551
長期前払費用の取得による支出	△94	△44
差入保証金の差入による支出	△2,120	△710
差入保証金の回収による収入	204	51
その他	△123	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,546	△6,746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,032	△848
長期借入金の返済による支出	△12,100	△6,500
自己株式の取得による支出	△759	△537
配当金の支払額	△1,958	△1,935
その他	△66	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,916	△9,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	64	6
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△28,099	△10,820
現金及び現金同等物の期首残高	57,159	29,059
現金及び現金同等物の期末残高	29,059	18,238

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社5社

(会社名)

株式会社アルペンリゾート

株式会社エム・アイ・ゴルフ

株式会社エス・エー・ピー

JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD.

JAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD.

前連結会計年度まで連結子会社であったジャパーナ（無錫）商貿有限公司は、2022年11月21日付けで清算終了したことにより連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPANA (CAMBODIA) CO., LTD. 及びJAPANA TECHNICAL CENTER (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たって、これらの会社については、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

総平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

(イ) 商品、製品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用し、一部、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(ロ) 原材料、貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに、2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6年～38年

機械装置及び運搬具 4年～17年

また、当社は定期借地契約に基づく借地権上の建物については耐用年数を借地期間、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、上記に係る耐用年数は15年～20年であります。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

当社及び連結子会社では以下の引当金を計上しております。なお、貸倒引当金以外の引当金につきましては、連結貸借対照表上では流動負債の「引当金」又は固定負債の「引当金」としてまとめて表示しております。

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、2016年9月28日付けで役員退職慰労引当制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。

ホ 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業内容はスポーツ関連商品の小売事業であり、これら商品の販売については顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該時点において収益を認識しております。

自社のポイント制度については付与したポイントを履行義務として識別し、将来利用されると見込まれる額はポイントの付与時に契約負債として認識し、ポイントの利用時又はポイントの失効時に収益を認識しております。

また、他社ポイントについては、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を計上しております。

消化仕入については、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これを手配するサービスのみを提供しているため代理人取引であると判断しており、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。なお、当該収益は売上高に計上しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債及び収益並びに費用は、在外連結子会社の仮決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建営業債務

ハ ヘッジ方針

外貨建営業債務の為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、15年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、預け金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、当社グループの不動産賃貸契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,060百万円を変更前の資産除去債務残高に加算するとともに、同時に計上した有形固定資産について990百万円減損損失として特別損失に計上いたしました。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「資産除去債務」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた3,496百万円は、「資産除去債務」1,657百万円、「その他」1,839百万円として表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立別掲しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」422百万円、「その他」1,003百万円は、「その他」1,426百万円として表示しております。

前連結会計年度において、独立別掲しておりました「特別利益」の「収用補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「特別利益」の「その他」に含めて記載しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別利益」の「収用補償金」50百万円、「その他」0百万円は、「その他」51百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
建物及び構築物	415百万円	334百万円
土地	3,292	2,409
投資その他の資産		
その他(賃貸用固定資産)	2,130	2,126
計	5,838	4,870

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
支払手形及び買掛金	115百万円	115百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	6,970	3,000
計	7,085	3,115

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	31,300百万円	29,300百万円
借入実行残高	—	—
差引額	31,300	29,300

(連結損益計算書関係)

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
304百万円	263百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
建物及び構築物 42百万円	建物及び構築物 185百万円
土地 2	土地 -
有形固定資産(その他) 0	有形固定資産(その他) 0
計 44	計 185

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

場所	用途	種類
静岡県静岡市他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(821百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物791百万円、その他30百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は6.72%であります。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

場所	用途	種類
茨城県東茨城郡茨城町他	営業用資産	建物及び構築物等

当社グループは、減損の兆候を判定するに当たっては、原則として店舗資産単位を資産グループとしてグルーピングしております。

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産等について収益性の低下により店舗資産等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,840百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、営業用資産が建物及び構築物2,578百万円、土地77百万円、その他184百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額とする場合には、主として公示価格に基づいた時価を適用し、また、使用価値により回収可能価額を測定する場合の将来キャッシュ・フローの割引率は5.44%であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	80百万円	1,528百万円
組替調整額	—	162
税効果調整前	80	1,690
税効果額	△24	△506
その他有価証券評価差額金	56	1,184
為替換算調整勘定：		
当期発生額	65	△88
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△343	394
組替調整額	46	△18
税効果調整前	△296	376
税効果額	90	△115
退職給付に係る調整額	△205	261
その他の包括利益合計	△84	1,356

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	40,488,000	—	1,600,000	38,888,000
合計	40,488,000	—	1,600,000	38,888,000
自己株式				
普通株式(注)	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148
合計	1,299,781	400,621	1,604,254	96,148

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の減少1,600,000株のうち、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。また、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会に基づき、同5月31日に行った自己株式消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加400,621株のうち、400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月12日に行った自己株式の取得によるものであります。また、621株につきましては、2021年10月28日に執行役員に行った譲渡制限株式としての自己株式処分の一部返却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,604,254株のうち、4,254株につきましては2021年9月28日開催の取締役会決議に基づき、2021年10月28日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。また、1,200,000株につきましては2021年12月8日開催の取締役会決議に基づき、同12月15日に行った自己株式消却によるものであります。400,000株につきましては、2022年5月10日開催の取締役会決議に基づき、同5月31日に行った自己株式消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 取締役会	普通株式	979	25	2021年6月30日	2021年9月13日
2022年2月3日 取締役会	普通株式	979	25	2021年12月31日	2022年3月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,888,000	—	—	38,888,000
合計	38,888,000	—	—	38,888,000
自己株式				
普通株式（注）	96,148	268,000	9,482	354,666
合計	96,148	268,000	9,482	354,666

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加268,000株のうち、138,000株につきましては、2022年11月8日開催の取締役会決議に基づき、同11月9日に行った自己株式の取得によるものであります。また、130,000株につきましては、2023年2月8日開催の取締役会に基づき、同2月10日に行った自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少9,482株につきましては、2022年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2022年11月25日に行った譲渡制限付株式としての自己株式処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2022年8月24日 取締役会	普通株式	969	25	2022年6月30日	2022年9月12日
2023年2月8日 取締役会	普通株式	966	25	2022年12月31日	2023年3月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2023年8月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	963	25	2023年6月30日	2023年9月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金勘定	28,905百万円	17,510百万円
流動資産		
その他(預け金)	153	728
現金及び現金同等物	29,059	18,238

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
会計上の見積りの変更に伴う重要な 資産除去債務の計上額	－百万円	3,060百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)及び当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業と、その他サービス事業を営んでおりますが、小売事業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、小売事業の単一セグメントとみなせるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	2,869円89銭	3,002円60銭
1株当たり当期純利益金額	135円69銭	141円48銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	5,310	5,469
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	5,310	5,469
期中平均株式数(千株)	39,136	38,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,355	16,235
売掛金	9,786	10,689
有価証券	—	100
商品	69,952	68,964
原材料	110	132
仕掛品	0	0
貯蔵品	35	52
前渡金	146	229
前払費用	2,301	2,310
その他	1,870	1,591
貸倒引当金	△32	△36
流動資産合計	111,527	100,268
固定資産		
有形固定資産		
建物	70,738	73,179
減価償却累計額	△51,625	△53,428
建物（純額）	19,112	19,750
構築物	6,371	6,419
減価償却累計額	△5,482	△5,571
構築物（純額）	889	847
機械及び装置	2,095	2,089
減価償却累計額	△923	△1,105
機械及び装置（純額）	1,171	984
車両運搬具	270	268
減価償却累計額	△246	△253
車両運搬具（純額）	23	14
工具、器具及び備品	10,768	12,445
減価償却累計額	△8,411	△9,271
工具、器具及び備品（純額）	2,357	3,173
土地	12,450	12,373
リース資産	6,194	5,156
減価償却累計額	△3,523	△3,188
リース資産（純額）	2,670	1,968
建設仮勘定	623	1,472
その他	693	693
減価償却累計額	△14	△29
その他（純額）	678	664
有形固定資産合計	39,978	41,249
無形固定資産		
借地権	21	21
商標権	2	1
ソフトウエア	2,405	1,652
その他	95	463
無形固定資産合計	2,525	2,139

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,136	3,564
関係会社株式	4,276	3,962
関係会社長期貸付金	1,638	1,638
長期前払費用	1,032	811
前払年金費用	372	452
繰延税金資産	4,541	6,858
差入保証金	19,151	19,180
その他	8,124	8,124
減価償却累計額	△2,927	△2,969
その他（純額）	5,197	5,155
貸倒引当金	△521	△499
投資その他の資産合計	37,825	41,125
固定資産合計	80,329	84,513
資産合計	191,856	184,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	903	361
電子記録債務	28,088	27,148
買掛金	17,848	13,252
1年内返済予定の長期借入金	6,500	3,000
リース債務	1,133	839
未払金	7,650	5,859
未払費用	2,025	2,085
未払法人税等	842	1,023
前受金	542	431
契約負債	2,687	2,731
預り金	443	490
賞与引当金	248	257
役員賞与引当金	35	35
その他	2,205	3,120
流動負債合計	71,155	60,637
固定負債		
長期借入金	3,000	—
リース債務	3,041	2,442
役員退職慰労引当金	629	629
転貸損失引当金	306	265
資産除去債務	1,657	4,731
その他	1,476	1,288
固定負債合計	10,111	9,356
負債合計	81,266	69,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当事業年度 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金		
資本準備金	25,074	25,074
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	25,074	25,074
利益剰余金		
利益準備金	50	50
その他利益剰余金		
別途積立金	10	10
繰越利益剰余金	70,292	73,825
利益剰余金合計	70,352	73,885
自己株式	△182	△701
株主資本合計	110,408	113,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	1,365
評価・換算差額等合計	181	1,365
純資産合計	110,590	114,787
負債純資産合計	191,856	184,782

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当事業年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	229,777	242,332
売上原価		
商品期首棚卸高	61,351	69,955
当期商品仕入高	147,978	149,334
合計	209,330	219,290
他勘定振替高	50	69
商品期末棚卸高	69,955	68,964
商品売上原価	139,323	150,257
売上総利益	90,453	92,075
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	23,173	24,273
退職給付費用	401	346
賞与引当金繰入額	250	257
賃借料	21,773	23,193
減価償却費	5,188	5,358
その他	32,548	33,656
販売費及び一般管理費合計	83,335	87,083
営業利益	7,117	4,991
営業外収益		
受取利息	126	114
不動産賃貸料	1,022	1,011
その他	1,366	1,327
営業外収益合計	2,515	2,453
営業外費用		
支払利息	110	90
不動産賃貸費用	481	480
その他	130	62
営業外費用合計	722	634
経常利益	8,910	6,810
特別利益		
固定資産売却益	44	185
受取精算金	—	490
関係会社清算益	—	166
その他	50	30
特別利益合計	95	873
特別損失		
減損損失	821	2,840
その他	66	197
特別損失合計	888	3,037
税引前当期純利益	8,117	4,646
法人税、住民税及び事業税	2,860	2,001
法人税等調整額	△50	△2,823
法人税等合計	2,809	△822
当期純利益	5,307	5,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	15,163	25,074	0	25,075	50	10	69,989	70,049	△2,482
当期変動額									
剰余金の配当							△1,959	△1,959	
当期純利益							5,307	5,307	
自己株式の取得									△759
自己株式の消却			△6	△6			△3,045	△3,045	3,051
譲渡制限付株式報酬			5	5					8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	303	303	2,300
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352	△182

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,805	125	125	107,930
当期変動額				
剰余金の配当	△1,959			△1,959
当期純利益	5,307			5,307
自己株式の取得	△759			△759
自己株式の消却	—			—
譲渡制限付株式報酬	13			13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		56	56	56
当期変動額合計	2,602	56	56	2,659
当期末残高	110,408	181	181	110,590

当事業年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	70,292	70,352	△182
当期変動額									
剰余金の配当							△1,936	△1,936	
当期純利益							5,469	5,469	
自己株式の取得									△537
自己株式の消却									
譲渡制限付株式報酬							△0	△0	18
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,532	3,532	△518
当期末残高	15,163	25,074	—	25,074	50	10	73,825	73,885	△701

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	110,408	181	181	110,590
当期変動額				
剰余金の配当	△1,936			△1,936
当期純利益	5,469			5,469
自己株式の取得	△537			△537
自己株式の消却	—			—
譲渡制限付株式報酬	18			18
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）		1,184	1,184	1,184
当期変動額合計	3,013	1,184	1,184	4,197
当期末残高	113,422	1,365	1,365	114,787

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立別掲しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて記載しております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「助成金収入」387百万円、「その他」979百万円は、「その他」1,366百万円として表示しております。

前事業年度において、独立別掲しておりました「特別利益」の「収用補償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「特別利益」の「その他」に含めて記載しております。この結果、前事業年度の損益計算書において「特別利益」の「収用補償金」50百万円は「その他」50百万円として表示しております。